

# 令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	280	大気・水環境調査事業						
	この事務事業 の位置		政策	自然環境を守り未来へつなぐまち							
			施策	環境にやさしいまちにしよう							
			基本事業	地球環境の保全							
	主管課名		環境課		課長名	加藤 英樹					
	この事務事業の開始時期		公害問題発生時		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		大気汚染防止法、水質汚濁防止法								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	・市内の大気汚染（降下ばいじん、排気ガス、臭気）の測定調査により、現状を把握し、大気汚染防止に役立てるため下記の測定を実施 ①降下ばいじん測定調査 ②大気環境調査（排ガス・臭気） その他、臨時調査及び愛知県による大気測定調査あり ③一般家庭における「co2みえる化」事業 ④水質測定調査 ため池水質、河川水質及び底質、事業所排水、魚類調査等				・市内の大気汚染（降下ばいじん、排気ガス、臭気）の測定調査により、現状を把握し、大気汚染防止に役立てる。 ・一般家庭からのco2排出量削減に役立てる。 ・市内の河川・ため池の水質、事業所排水等による水質汚濁状況を監視し、把握することで、水環境の保全に努める。又、特定外来生物法の施行に伴い、外来生物による被害を予防するために特定外来魚類生態調査を実施する。						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			大気、水質（河川・ため池・事業所排水）測定地点において調査を実施し、汚染状況を把握するとともに、その環境調査結果などを取りまとめ、「みよしの環境」に掲載、公表することで、市民の環境に対する認識の一助とした。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	地球温暖化等の地球規模の問題が表面化してきているが、対象事業に変化がないため継続して実施			名称		単位					
				① 大気環境調査回数	回	② 水質環境調査回数	回				
対象（この事業の対象、範囲となる人、物） 大気環境・水質環境（河川・ため池・事業所排水）				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
				名称		単位					
				① 大気測定地点数	点	② 水質測定地点数	点				
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか） 大気、水質（河川・ため池）中の汚染物質状況を把握して公表する				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
				名称		単位					
				① 大気調査結果の公表項目数	項目	② 水質調査結果の公表項目数	項目				
結果（上位基本事業の意図） 生活環境の状況を把握し改善する				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
				名称		単位					
				① 公害苦情件数	件	② 環境基準適合率	%				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 回			67	67	67	67	67			
	② 回			147	145	147	147	147			
(2)の 対象指標	① 点			12	12	12	12	12			
	② 点			22	21	22	22	22			
(3)の 成果指標	① 項目			22	22	22	22	22			
	② 項目			277	264	277	277	277			
(4)の結果の 成果指標	① 件			20	20	20	20	20			
	② %			90	90	90	90	90			
予算費目	会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	06
コスト	年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A	単位	0	0	5,011	13,209	13,188	13,188	13,188			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	5,011	13,209	13,188	13,188	13,188		
人件費B	千円	0	0	2,997.1	2,997.1	2,997.1	2,997.1	2,997.1			
正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	0×0	223×4	223×4	223×4	223×4	223×4			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C	千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C	千円	0	0	8,008.1	16,206.1	16,185.1	16,185.1	16,185.1			
単位あたりコスト	① 千円/点	0	0	667.3	1,350.5	1,348.8	1,348.8	1,348.8			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/点	0	0	364	771.7	735.7	735.7	735.7			

事務事業名	No.	280	大気・水環境調査事業
-------	-----	-----	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	継続して測定調査を実施し、現状を把握しておく必要がある
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	既存の項目を継続的に把握していく必要があるため、対象を見直す必要はない
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	既存の項目を継続的に把握していく必要があるため、目的を見直す必要はない
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	既に全ての項目について調査、公表しているため、向上は困難である	
	目的達成状況	内容	計画値どおりで、達成した	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市民の健康や生活環境に直接関わってくる内容であり、市の職員が実情を知り、直接対応することが相応しいため	
効 率 性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	現状で適正	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	現状で適正	
公 平 性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	受益者がいないため、現状で適正

3 改 革 改 善 案 A C T I O N	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	事業活動に伴う悪臭等の事案について、悪臭解消の要望が寄せられている	対応策	必要があれば、臭気測定を実施し、基準値を超える状態であれば指導する。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	水質測定（ため池）の調査地点数は12地点である	変 更 追 加	三好池の工事がおこなわれるため、令和2年度に限り、三好池の調査は実施しない。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容・大気と水質の調査測定は生活環境保全のためにも重要であるため今後も継続していく。	
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

# 令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	281	公害防止啓発事業							
	この事務事業 の位置		政策		自然環境を守り未来へつなぐまち							
			施策		環境にやさしいまちにしよう							
			基本事業		地球環境の保全							
	主管課名		環境課		課長名	加藤 英樹						
	この事務事業の開始時期		平成13年4月1日		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
	この事務事業の根拠法令		環境基本法									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	・市内の公害防止を啓発するために、下記の事業を実施 ①環境保全講演会（市内事業所を対象） ②水生生物調査及びいきもの調査隊活動（市内児童生徒を対象） 境川、茶屋川にて3回の水生生物調査と年3回のいきもの調査（自然観察会）の実施 ③「みよしの環境」を発行（年1回） ④「みよし市環境基本計画」の改定（R1、R2）					自治体、市民、事業者が一体となって、騒音・振動・悪臭・大気汚染等の公害を未然に防止するため						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			市内、事業所を対象に環境保全講演会を実施、また市内児童生徒を対象に水生生物調査、自然観察会を実施して、環境意識の高揚を図り、公害を未然に防ぐように啓発する								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	地球温暖化等の地球規模の環境問題が深刻化している				名称		単位					
					① 環境保全講演会開催数		回					
					② 環境保全講演会参加事業者数		事業者					
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市民、事業者					名称		単位					
					① 人口		人					
					② 事業所数		事業所					
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
市民、事業所に公害を含む環境問題への意識と関心を高めてもらい、公害の発生を未然に防ぐ。					名称		単位					
					① 環境保全講演会参加人数		人					
					② 公害防止協定締結事業所数		事業所					
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
生活環境の現況把握をしてもらう					名称		単位					
					① 公害苦情件数（県報告分）		件					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 回			1	1	1	1	1			
		② 事業者			25	70	70	70	70			
(2)の 対象指標		① 人			61,153	61,040	61,570	62,100	62,360			
		② 事業所			448	460	460	460	460			
(3)の 成果指標		① 人			34	70	70	70	70			
		② 事業所			63	70	70	70	70			
(4)の結果の 成果指標		① 件			20	20	20	20	20			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	06
コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	0	0	5,486	4,697	2,884	5,084	5,084			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	0	0	5,486	4,697	2,884	5,084	5,084		
人件費B		千円	0	0	3,763.2	3,763.2	3,763.2	3,763.2	3,763.2			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	224×5	224×5	224×5	224×5	224×5			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	0	0	9,249.2	8,460.2	6,647.2	8,847.2	8,847.2			
単位あたりコスト		① 千円/人	0	0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/事業所	0	0	20.6	18.4	14.5	19.2	19.2			

事務事業名		No.	281	公害防止啓発事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？		<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由 自治体・市民・事業者が一体となり、騒音・振動・悪臭・大気汚染等の公害を未然に防止する必要があるため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？		<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由 現状で適正。継続的に実施することが重要	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？		<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由 現状で適正。継続的に実施することが重要	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？		内容	現状で適正。継続的に実施することが重要	
		目的達成状況		内容	市民、事業所に公害を含む環境問題への意識と関心を高めてもらうために引き続き啓発を行っていく。	
		市関与の必要性（実施手法）		内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市民の健康や生活環境に直接関わってくる内容であり、市の職員が実情を知り、直接対応することが相応しいため。	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。		内容	現状で適正	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）		内容	現状で適正	
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	市民や事業者への公害の知識向上や防止啓発を目的としている事業であるため
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策		意見	限られた予算の範囲内で、多数の事業所が参加する啓発事業を実施するのが難しい。	対応策
R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	変更点はない	変更・追加	継続して実施していくことが重要	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 （1）平成24年度にいきものマップを作成。作成に携わったいきもの調査隊を今後も存続させて、環境教育を実施。（2）西三河3市による「首長誓約」のAPが平成28年度に策定されたことを受け、本市の環境基本計画の見直しをする必要がある。（3）環境基本計画は、平成23年度から令和2年度までの10年間の計画となっている。社会情勢や環境変化に対応するため、見直しが必要である。（4）令和元年度に、本市は「ゼロ宣言」をしており、宣言の実現に向けて、取り組みが必要である。			
コストの方向性			↓ 減少			
成果の方向性			→ 維持			

# 令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	282	環境管理事業						
	この事務事業 の位置		政策		自然環境を守り未来へつなぐまち						
			施策		環境にやさしいまちにしよう						
			基本事業		地球環境の保全						
	主管課名		環境課		課長名	加藤 英樹					
	この事務事業の開始時期		平成17年、ISO平成13年		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		環境基本法								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	・みよし市の環境管理の結果等を外部有識者、住民代表等に監査していただき適切な環境管理の運用を図る。 ・平成27年度に締結した西三河首長誓約におけるアクションプランの実現に向けた事業に対する負担金を収める。					・平成13年11月にISOの認証取得後、定期監査(サーベイランス)、3年目の更新審査を受審し、ISOの維持に努めてきましたが、平成17年4月1日にISOの基本理念を踏まえ、市独自の環境管理要綱を制定。今後は、この環境管理要綱に基づき、職員一人ひとりが環境に配慮した取り組みと継続的改善に積極的に努める。 ・西三河首長誓約におけるアクションプランの実現に向けた事業に積極的に取り組み、西三河3市内における環境負担の軽減に関する取り組みを推進する。					
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			各部課において環境に対する目標を設定し、率先行動計画に基づきその達成に努める。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)						
変 化 内 容	令和元年にゼロカーボン宣言を行い、より一層のCO2削減が求められる。				名称		単位				
					① 率先行動計画実践数		件				
		② 外部監査実施数				回					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)						
職員					名称		単位				
		① 職員数				人					
		②									
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標 (目的の達成度を示す指標)						
環境に配慮した行動により、市民や事業所の規範となる。					名称		単位				
		① 率先行動計画目標達成率(前年度)				%					
		②									
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標 (上位基本事業の成果指標)						
温室効果ガスを削減した低炭素社会の実現を目指す。					名称		単位				
		① 公共施設におけるco2総排出量(前年度)				t-co2					
		②									
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 件			65	65	65	65	65			
	② 回			2	2	2	2	2			
(2)の 対象指標	① 人			526	549	552	556	558			
	②										
(3)の 成果指標	① %			60	80	80	80	80			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① t-co2			4,731	4,750	4,737	4,724	4,711			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	06
コスト	年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費(決算又は予算額)A	単位	0	0	451	693	649	649	649			
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
一般財源	千円	0	0	451	693	649	649	649			
人件費B	千円	0	0	3,548.2	3,548.2	3,548.2	3,548.2	3,548.2			
その他の費用C	正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	0×0	264×4	264×4	264×4	264×4	264×4		
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C	千円	0	0	387	387	387	387	387			
単位あたりコスト	千円/人	0	0	4,386.2	4,628.2	4,584.2	4,584.2	4,584.2			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	①	千円/人	0	0	8.3	8.4	8.3	8.2	8.2		
	②	千円/	0	0	0	0	0	0	0		



様式1-2

事務事業名		No.	282	環境管理事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	環境に関する市民等の意識の高揚に伴い、必要性は高い。環境に関する事業は単年で行えるものではなく継続することが重要。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市役所内部の環境管理であるため、対象の見直しは必要ない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市役所内部の環境管理であるため、目的の見直しは必要ない。事業を継続実施することで、少しずつでも環境に優しい体制を作ることが重要。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	再生可能エネルギーの活用や省エネルギー性能の高い機器への更新などにより成果を向上させることは可能。		
		目的達成状況	内容	職員の更なる環境意識の高まりにより、成果の向上が見込める。		
		市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市役所内部の環境管理であるため、市の直営で実施する。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	市役所内部の環境管理であり統廃合はできない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	現状で適正。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	受益者がいないため、現状で適正。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	西三河首長誓約が5市から3市となったが、引き続き事業を実施していかなければならない。	対応策	3市で協議をしていく。
R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	環境管理要綱に基づき環境管理を実践し変更はない。	変更追加	環境管理要綱に基づき環境管理を実践し変更はない。継続することが重要。	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容・実行計画に基づき、市民サービスとのバランスを図りながら、今後も公共施設におけるCO2削減に努める。			
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

# 令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	284	公害対策事業						
	この事務事業 の位置		政策		自然環境を守り未来へつなぐまち						
			施策		環境にやさしいまちにしよう						
			基本事業		地球環境の保全						
	主管課名		環境課		課長名	加藤 英樹					
	この事務事業の開始時期		平成10年度から		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		環境基本法								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	・地域住民からの苦情により判明した騒音などの対応を目的に環境保全全般の事務を行う。				・環境審議会を開催し、公害防止対策を含む環境保全全般についての審議を行う。						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			住民からの苦情により判明した公害の対応及び環境審議会の開催							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	住民の生活環境の変化や公害への意識変化があり、その状況を把握していくために継続して実施			名称		単位					
				① 公害苦情対応件数（県報告分）		件					
		② 環境審議会開催回数				回					
対象（この事業の対象、範囲となる人、物） 公害等環境問題、住民、事業所				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
		名称		単位							
		① 公害苦情等発生件数（軽微な苦情含む）		件							
		② 人口		人							
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか） 身近な環境問題が解決される 事業者に周辺住民への配慮をしてもらう				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
		名称		単位							
		① 公害苦情等が解決した件数		件							
		② 環境審議会で審議した件数		件							
結果（上位基本事業の意図） 生活環境の状況を把握し、改善する				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
		名称		単位							
		① 騒音、振動環境基準適合率		%							
		②									
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 件			20	20	20	20	20			
	② 回			2	3	3	2	2			
(2)の 対象指標	① 件			140	140	140	140	140			
	② 人			61,153	61,040	61,570	62,100	62,360			
(3)の 成果指標	① 件			136	136	136	136	136			
	② 件			2	3	3	2	2			
(4)の結果の 成果指標	① %			100	100	100	100	100			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	06
コスト	年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A	単位	0	0	271	795	517	591	466			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	271	795	517	591	466		
人件費B	千円	0	0	1,196.2	1,196.2	1,196.2	1,196.2	1,196.2			
正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	0×0	89×4	89×4	89×4	89×4	89×4			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C	千円	0	0	53	53	53	53	53			
トータルコストA+B+C	千円	0	0	1,520.2	2,044.2	1,766.2	1,840.2	1,715.2			
単位あたりコスト	① 千円/件	0	0	10.9	14.6	12.6	13.1	12.3			
(トータルコスト/②)の対象指標	② 千円/人	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	284	公害対策事業
-------	-----	-----	--------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	住民の生活環境を保全する責務があり、悪臭などの複雑な要因で発生する苦情の状況把握を継続して行っていく必要がある
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	継続的な状況把握と対応が重要であるため、対象を見直す必要はない
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	継続的な状況把握と対応が重要であるため、目的を見直す必要はない
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	事業所への公害に関する正しい理解が多く得られれば、公害の未然防止となる	
	目的達成状況	内容	年度基準点において、達成した	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市民の健康や生活環境に直接関わってくる内容であり、市の職員が実情を知り、直接対応することが相応しいため	
効 率 性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	現状で適正	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	現状で適正	
公 平 性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	受益者がいないため、現状で適正

3 改 革 改 善 案 A C T I O N	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	住民から悪臭などの複雑な要因で発生する苦情がある。	対応策	住民からの意見等を聞き、法令等に準拠し対応していく。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	公害苦情対応 環境審議会の開催 公害対策研修への参加	変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ・環境審議会に公害防止対策を含む環境保全全般への意見を求め、引き続き公害対策を実施する。 ・地域住民の生活環境の保全に努めることを目的としており、引き続き事業を実施する。			
	コストの方向性	↓ 減少			
	成果の方向性	→ 維持			